評価対象年度	平成29　年度	事務事業評価シート	作成日	平成30	年	5	月	17	日
			点検日		年		月		日

事務事業名	常備消防予防管理事業		事業類型	事業の推進
担当部課G等	消防本部　予防課	予防G	記入者氏名	小林宏樹

総合計画体系					
	施策の大綱（施策名）	第2章 安全で快適な住みよいまちづくり			□ 実施計画対象事業
	施策名	1 災害に強い環境を整える			
	基本事業名	3 消防体制の強化			

予算科目	一般会計	款	項	目	事業名	根拠法令	
		08	01	01	常備消防予防管理事業		

事業期間	□ 単年度のみ	■ 単年度繰返（開始年度　　年度～）	□ 期間限定複数年度（　　年度 ～　　年度）

事業概要

【全体概要】
消防本部予防業務の推進を行う。

【業務内容】
火災予防と防火防災の啓発促進

1　現状把握の部（DOシート）

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度（見込）	31年度（計画）	32年度（計画）
①対象（誰、何を対象にしているのか）*人や自然資源等	④対象指標（対象の大きさを表す指標）						
市民 幼少年防火クラブ　婦人防火クラブ 防火対象物関係	幼少年・婦人(女性)防火クラブ	数	21.	20.	20.	20.	20.
	防火管理者選任対象事業所	数	265.	249.	249.	249.	249.
②手段（具体的な事務事業のやり方）	⑤活動指標（事務事業の活動量を表す指標）						
意見発表会の開催 防火ポスター・標語の募集 防火管理講習会の実施 幼少年・婦人（女性）防火クラブの研修	意見発表会開催	回	1.	1.	1.	1.	1.
	防火ポスター、標語応募人数	人	240.	300.	300.	300.	300.
	防火管理者講習会	回	1.	1.	1.	1.	1.
	防火クラブの研修	回	6.	4.	5.	5.	5.
③意図する成果（この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか）	⑥成果指標（対象における意図された対象の程度）						
防火意識の向上、防火管理者の選任等を図り、火災を予防する	火災発生件数	件	23.	22.	0.	0.	0.
	火災よる死傷者	人	3.	1.	0.	0.	0.
	防火管理者選任率	%	98.	94.	98.	100.	100.
	住宅用火災警報器設置率	%	65.7	69.5	73.	76.	80.

(2)投入量の推移		単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度（見込）	31年度（計画）	32年度（計画）	総事業費
事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	644	633	350	350	350	0
	一般財源	千円	527	509	576	576	576	0
	事業費計 (A)	千円	1,171	1,142	926	926	926	0
人件費計 (B)		千円	48,700　7.00人	50,100　7.00人	50,100　7.00人	50,100　7.00人	50,100　7.00人	
投入量(A)+(B)		千円	49,871	51,242	51,026	51,026	51,026	

(3)事務事業の環境変化・市民意見等

①事業を始めたきっかけ	園児を対象に火や煙の怖さを理解し、正しい火の使い方が出来るように指導を行い、又地域の婦人を対象に家庭から地域へ防災意識の向上を図るため、幼年消防クラブや婦人(女性)防火クラブを結成する。
②事務事業をとりまく状況（対象者や根拠法令等はどう変化していますか？　開始時期と比べてどう変わりましたか？）	少子化、高齢化により、クラブ員数が減少している。
③関係者からの意見要望（この事務事業に対して関係者（市民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられていますか？）	婦人防火クラブとして初期に結成した団体も結成から30年余りが過ぎ、すでに2団体は活動停止状態であり、各クラブにおいても新入クラブ員の促進に困窮している状況である。

(4)前回(　平成27年度　)の評価結果に対する改革・改善の取り組み			
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？　また、取り組み後どのように変わりましたか？　見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) □ 終了 □ 廃止 □ 休止 □ 統廃合 □ 見直し ■ 現状維持	(前回評価結果を踏まえて見直した内容)	(見直し内容に関する予算への反映) □ 削減（事業費 0 千円） （人件費 0 千円） □ 増加（事業費 0 千円） （人件費 0 千円） ■ 反映なし

2　評価の部(SEE)＊原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	■ 妥当である　□ 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 各事業所・自主防災組織で個々に火災予防を図る取り組みを実施することも可能と思われるが、実効性を確保していくために行政が関与していくことは妥当である。
有効性評価	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？●成果が一部の対象者に限定されてはいませんか？●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	□ 余地がない　■ 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 当市において、人口1万人当たりの出火率は3．9件となり、比較として0．7件の増加であるので、より一層市民へ啓発していく余地がある。 幼少年婦人（女性）防火クラブの現況を確認し活動を支援していく余地がある。
有効性評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込まれますか？	■ 統廃合の余地がない　□ 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ■ 廃止・休止の可能性がない　□ 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 類似の事業がないため統廃合はできない。 火災予防の取り組みをやめてしまうと成果が下がるおそれがあるため廃止・休止すべきでない。
効率性評価	④ 事業費や人件費の削除余地 ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加（維持）させることはできませんか？●担当者の業務の一部（全部）を民間委託にすることで、担当者の負担（人件費）を減少できませんか？●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	■ 事業費の削除余地がない　□ 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ■ 人件費の削除余地がない　□ 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 人員は最低限の職員で対応しており、事業の一部は、防火クラブのボランティアに頼っていることからも必要最小限の事業費である。 人件費を必要最低限の人員で対応しており削減は難しい。
公平性評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	■ 適正である　□ 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) □ 受益者負担を求める事業ではない 防火・防災事業を適切に実施するため事業所や防火組織に一部経費の負担をしていただき実施している。

3　計画の部(PLAN)

(1) 1次評価（次年度に向けた方向性）　※担当課長、グループ長、担当者が記載

□ 終了　□ 廃止　□ 休止　□ 統廃合

■ 継続 → ■ 見直し(改革・改善) → □ 目的の再設定　□ 公平性の改善　■ 有効性の改善　□ 効率性の改善

→ □ 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)

改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画)

市民向けの啓発活動として、住宅用火災警報器設置促進等を行い充実していく。

各防火クラブにおける、少子化や高齢化の現状を踏まえて課題を検証し、適切な支援を行っていく。

改革・改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		○	
	維持			╳
	低下		╳	╳

(2) 2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性（改革・改善策））　※担当部長が記載

□ 終了　□ 廃止　□ 休止　□ 統廃合　■ 継続　（ ■ 見直し　□ 現状維持 ）

改革・改善の具体的内容(1次評価者と同じの場合も記入)

市民に対して住宅用火災警報器の設置率の上げるために、啓発活動を行う必要がある。

各防火クラブおける少子化、高齢化の現状を踏まえて、適切な助言、支援を行う必要がある。

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))

□ 終了　□ 廃止　□ 休止　□ 統廃合　□ 継続　（ □ 見直し　□ 現状維持 ）

(4) 3次評価（行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合）

□ 終了　□ 廃止　□ 休止　□ 統廃合　□ 継続　（ □ 見直し　□ 現状維持 ）

評価対象年度	平成29　年度	事務事業評価シート	作成日	平成30	年	5	月	17	日
			点検日		年		月		日

事務事業名	常備消防警防管理事業	事業類型	維持管理
担当部課G等	消防本部　警防課　警防G	記入者氏名	仲田　康人

総合計画体系					
	施策の大綱（施策名）	第2章 安全で快適な住みよいまちづくり			□ 実施計画対象事業
	施策名	1 災害に強い環境を整える			
	基本事業名	3 消防体制の強化			

予算科目	一般会計	款	項	目	事業名	根拠法令	
		08	01	01	常備消防警防管理事業		

事業期間	□ 単年度のみ	■ 単年度繰返（開始年度　　年度～）	□ 期間限定複数年度（　　年度 ～　　年度）

事業概要

【全体概要】
市民の生命、身体、財産を火災、風水害等の災害から保護するとともに、これらの災害の軽減を図り、市民生活の安心・安全の確保を行う。

【業務内容】
消防本部警防・救急救助管理運営。

1　現状把握の部（DOシート）

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度（見込）	31年度（計画）	32年度（計画）
①対象（誰、何を対象にしているのか）*人や自然資源等	④対象指標（対象の大きさを表す指標）						
那珂市管内に移住する市民(約56,000人）及び市民が保有する財産	管内人口	人	55576.	55312.	55131.	53300.	53000.
			0.	0.	0.	0.	0.
②手段（具体的な事務事業のやり方）	⑤活動指標（事務事業の活動量を表す指標）						
多種多様な災害を想定した訓練の実施 救急救助体制の維持 警防資器材の整備・点検	延べ訓練回数	回	480.	916.	916.	916.	916.
	救急救助体制数	班	4.	4.	4.	4.	4.
			0.	0.	0.	0.	0.
			0.	0.	0.	0.	0.
③意図する成果（この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか）	⑥成果指標（対象における意図された対象の程度）						
迅速に対応し被害の軽減を図る。 救命率の向上を図る。	延べ救急件数	件	2159.	2268.	2268.	2268.	2268.
	救急要請に即時対応した割合	%	100.	100.	100.	100.	100.
	救急要請に即時対応できなかった割合	%	0.	0.	0.	0.	0.
			0.	0.	0.	0.	0.

(2)投入量の推移		単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度（見込）	31年度（計画）	32年度（計画）	総事業費
事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	930	833	529	529	529	0
	事業費計 (A)	千円	930	833	529	529	529	0
人件費計 (B)		千円	4,610　0.60人	5,060　0.70人	5,060　0.70人	5,060　0.70人	5,060　0.70人	
投入量(A)+(B)		千円	5,540	5,893	5,589	5,589	5,589	

(3)事務事業の環境変化・市民意見等

①事業を始めたきっかけ	昭和44年に消防組織が発足したことにより開始された。
②事務事業をとりまく状況（対象者や根拠法令等はどう変化していますか？　開始時期と比べてどう変わりましたか？）	災害が複雑多様化の傾向にあり、これらの災害に対応するために装備の充実・職員の対応能力の向上等あらゆる消防力を駆使して市民を災害から保護し被害の軽減を図る必要がある。
③関係者からの意見要望（この事務事業に対して関係者（市民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられていますか？）	各種複雑多様化した災害に対応するために、それに対応した訓練の強化とともに、緊急時に対応するための装備を充実をすることが大切であるという意見がある。

(4)前回(　平成27年度　)の評価結果に対する改革・改善の取り組み			
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？　また、取り組み後どのように変わりましたか？　見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) ☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 見直し ■ 現状維持	(前回評価結果を踏まえて見直した内容)	(見直し内容に関する予算への反映) ☐ 削減（事業費 0 千円） （人件費 0 千円） ☐ 増加（事業費 0 千円） （人件費 0 千円） ■ 反映なし

2　評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	■ 妥当である　☐ 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 消防組織法の規定により、市がその負担を担っており、市民生活の安全確保のための基本的な業務である。
有効性評価	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？●成果が一部の対象者に限定されてはいませんか？●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	■ 余地がない　☐ 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) この事業により消防力全体の強化が図られ、複雑多様化した災害に対応するための研究と訓練が継続的に積み重ねられており、必要な成果が得られている。
有効性評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込まれますか？	■ 統廃合の余地がない　☐ 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ■ 廃止・休止の可能性がない　☐ 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 類似事業はなく、廃止または休止した場合、消防力の低下が考えられ、市民への安心と安全の期待に大きな影響を及ぼすと考えられる。
効率性評価	④ 事業費や人件費の削除余地 ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	■ 事業費の削除余地がない　☐ 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ■ 人件費の削除余地がない　☐ 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 各種災害に対応できる必要な資器材の整備であり、事業費削減の余地がない。必要最低限の人員で対応しており、人件費削減の余地はない。 災害対応は消防の任務であり、専門的な知識訓練を受けなければ災害活動は不可能である。
公平性評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	☐ 適正である　☐ 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ■ 受益者負担を求める事業ではない ・消防業務は消防法・消防組織法で定められた公共事業であり、災害時における受益負担は発生しない。

3　計画の部(PLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性)　※担当課長、グループ長、担当者が記載

☐ 終了　☐ 廃止　☐ 休止　☐ 統廃合

■ 継続 → ☐ 見直し(改革・改善) → ☐ 目的の再設定　☐ 有効性の改善　☐ 効率性の改善　☐ 公平性の改善

→ ■ 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)

改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画)

・多種多様な災害に対応するために、また資器材を的確に使用するために職員の継続した教育訓練、更に、現場での安全管理に対する判断が必要である。

改革・改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	☒
	低下		☒	☒

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))　※担当部長が記載

☐ 終了　☐ 廃止　☐ 休止　☐ 統廃合　■ 継続　(☐ 見直し　■ 現状維持)

改革・改善の具体的内容(1次評価者と同じの場合も記入)

多種多様な災害に対応するために、また資器材を的確に使用するために、職員の継続した訓練教育、さらに現場での安全管理に対する意識の向上が必要である。

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))

☐ 終了　☐ 廃止　☐ 休止　☐ 統廃合　☐ 継続　(☐ 見直し　☐ 現状維持)

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

☐ 終了　☐ 廃止　☐ 休止　☐ 統廃合　☐ 継続　(☐ 見直し　☐ 現状維持)

評価対象年度	平成29　年度	事務事業評価シート	作成日	平成30	年	5	月	17	日
			点検日		年		月		日

事務事業名	ポンプ操法大会出場事業		事業類型	事業の推進
担当部課G等	消防本部　警防課	警防G	記入者氏名	永山　正

総合計画体系						
	施策の大綱（施策名）	第2章 安全で快適な住みよいまちづくり				□ 実施計画対象事業
	施策名	1 災害に強い環境を整える				
	基本事業名	3 消防体制の強化				

予算科目	一般会計	款	項	目	事業名	根拠法令	
		08	01	02	ポンプ操法大会出場事業		

事業期間	□ 単年度のみ	■ 単年度繰返（開始年度　　年度～）	□ 期間限定複数年度（　　年度 ～　　年度）

事業概要

【全体概要】
茨城県消防ポンプ操法競技大会県北地区大会へ出場するため、訓練を通じて消防団員の強固な精神力と体力を養い、水火災又は、地震等の災害から地域住民の生命と財産を守ることを目的にする。

【業務内容】
消防団員の規律保持及び消防ポンプ操法並びに放水技術の向上。

1　現状把握の部（DOシート）

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度（見込）	31年度（計画）	32年度（計画）
①対象（誰、何を対象にしているのか）*人や自然資源等	④対象指標（対象の大きさを表す指標）						
大会出場部の消防団員	消防団員	人	400.	399.	393.	400.	400.
	大会出場部の消防団員数	人	28.	27.	30.	35.	30.
②手段（具体的な事務事業のやり方）	⑤活動指標（事務事業の活動量を表す指標）						
消防団員にポンプ操法訓練を実施。	消防団ポンプ操法訓練回数	回	91.	91.	91.	91.	91.
			0.	0.	0.	0.	0.
			0.	0.	0.	0.	0.
			0.	0.	0.	0.	0.
③意図する成果（この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか）	⑥成果指標（対象における意図された対象の程度）						
訓練を通じて、消防団員としての厳正な規律を身に着け、ポンプ操法及び放水技術の向上を図る。	訓練時間	時間	182.	182.	182.	182.	182.
	火災による死傷者数	人	0.	1.	0.	0.	0.
			0.	0.	0.	0.	0.
			0.	0.	0.	0.	0.

(2)投入量の推移			単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度（見込）	31年度（計画）	32年度（計画）	総事業費
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	1,299	1,305	1,311	1,311	1,311	0
	事業費計(A)		千円	1,299	1,305	1,311	1,311	1,311	0
人件費計(B)			千円	2,980　0.40人	2,980　0.40人	2,980　0.40人	2,980　0.40人	2,980　0.40人	
投入量(A)+(B)			千円	4,279	4,285	4,291	4,291	4,291	

(3)事務事業の環境変化・市民意見等

①事業を始めたきっかけ	消防団員等の消防技術向上と士気高揚を図る目的で始まる。
②事務事業をとりまく状況（対象者や根拠法令等はどう変化していますか？　開始時期と比べてどう変わりましたか？）	社会全体の少子高齢化による入団適齢者の減少と、サラリーマンの増加による時間制限の増大のため、夜間における訓練参加人員が減少傾向にある。
③関係者からの意見要望（この事務事業に対して関係者（市民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられていますか？）	那珂市消防団の代表として、生業を持つ傍ら夜間及び休日に訓練を行っていることは、住民からの信頼も厚い。

(4)前回(　平成27年度　)の評価結果に対する改革・改善の取り組み			
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？　また、取り組み後どのように変わりましたか？　見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) ☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 見直し ■ 現状維持	(前回評価結果を踏まえて見直した内容)	(見直し内容に関する予算への反映) ☐ 削減（事業費 0 千円） （人件費 0 千円） ☐ 増加（事業費 0 千円） （人件費 0 千円） ■ 反映なし

2　評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	■ 妥当である　☐ 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 消防団員の士気高揚と消防技術の向上は必要不可欠であり、行政しか担えない。
有効性評価	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？●成果が一部の対象者に限定されてはいませんか？●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	☐ 余地がない　■ 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 地域間の格差が見受けられ、ポンプ操法・放水技術の承継をしていくうえでも、新入団員をいかに確保していくかが課題となっている。
有効性評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込まれますか？	■ 統廃合の余地がない　☐ 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ■ 廃止・休止の可能性がない　☐ 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 類似事業はなく統廃合の余地はない。消防団員のポンプ操法の訓練のため大会に出場することは有効であるため、廃止・休止すべきでない。
効率性評価	④ 事業費や人件費の削除余地 ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	■ 事業費の削除余地がない　☐ 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ■ 人件費の削除余地がない　☐ 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 事業費は、訓練と大会出場に要する最小限の経費であり削減の余地がない。また、関わる職員数も最小限で行っており、人件費削減の余地がない。
公平性評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	☐ 適正である　☐ 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ■ 受益者負担を求める事業ではない 市町村の消防に要する費用は、当該市町村がこれを負担しなければならず、受益者負担を求める事業ではない。

3　計画の部(PLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性)　※担当課長、グループ長、担当者が記載

☐ 終了　☐ 廃止　☐ 休止　☐ 統廃合

■ 継続 → ■ 見直し(改革・改善) → ☐ 目的の再設定　☐ 公平性の改善　■ 有効性の改善　☐ 効率性の改善

→ ☐ 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)

改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画)

大会出場を通じて訓練することにより、消防団員の強固な精神を養い士気高揚と消防技術の維持・向上を図るためにも、消防団員の確保が基本となるため、新入団員の入団促進を図って行く。

改革・改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		○	
	維持			╳
	低下		╳	╳

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))　※担当部長が記載

☐ 終了　☐ 廃止　☐ 休止　☐ 統廃合　■ 継続　(■ 見直し　☐ 現状維持)

改革・改善の具体的内容(1次評価者と同じの場合も記入)

大会出場を通して訓練することにより、消防団員の強固な精神を養い士気高揚と消防技術の維持向上を図り、地域安全安心のため消防団員の確保が基本なるため、団員の入団を図っていく。

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))

☐ 終了　☐ 廃止　☐ 休止　☐ 統廃合　☐ 継続　(☐ 見直し　☐ 現状維持)

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

☐ 終了　☐ 廃止　☐ 休止　☐ 統廃合　☐ 継続　(☐ 見直し　☐ 現状維持)

評価対象年度	平成29 年度	事務事業評価シート	作成日	平成30 年	5 月	10 日
			点検日	年	月	日

事務事業名	消防団充実強化推進事業	事業類型	事業の推進
担当部課G等	消防本部 警防課 / 警防G	記入者氏名	永山 正

総合計画体系					
	施策の大綱(施策名)	第2章 安全で快適な住みよいまちづくり			□ 実施計画対象事業
	施策名	1 災害に強い環境を整える			
	基本事業名	3 消防体制の強化			

予算科目	一般会計	款	項	目	事業名	根拠法令	議員立法「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」平成25年12月13日制
		08	01	02	消防団充実強化推進事業		

事業期間	□ 単年度のみ	□ 単年度繰返 (開始年度 年度～)	■ 期間限定複数年度 (平成27 年度 ～ 平成29 年度)

事業概要

【全体概要】
平成25年12月、議員立法により、「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」が制定され、消防団の装備の改善、充実等について、国及び地方公共団体は必要な措置を講ずることが義務付けられ、東日本大震災や今後想定される災害等への対応の必要性を踏まえ、地域防災力の中核である消防団等の充実強化を図る。

【業務内容】
消防団の装備の基準に基づき、消防団員の装備品を強化する。

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(見込)	31年度(計画)	32年度(計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
消防団員	消防団員	人	400.	399.	393.	400.	400.
			0.	0.	0.	0.	0.
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
装備品の購入	購入装備品(消火用手袋)	双	200.	0.	0.	0.	0.
	購入装備品(救命胴衣)	着	0.	45.	0.	0.	0.
			0.	0.	0.	0.	0.
			0.	0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
消防団の安全装備品の配備が促進され、消防団活動における団員の安全確保の向上が図られる。	消防団員出場時の事故・けが等の発生件数	件	0.	0.	0.	0.	0.
			0.	0.	0.	0.	0.
			0.	0.	0.	0.	0.
			0.	0.	0.	0.	0.

(2)投入量の推移		単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(見込)	31年度(計画)	32年度(計画)	総事業費
事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	345	134	0	0	0	824
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	347	134	0	0	0	829
	事業費計 (A)	千円	692	268	0	0	0	1,653
人件費計 (B)		千円	2,970 0.40人	2,440 0.30人	0 0.00人	0 0.00人	0 0.00人	
投入量(A)+(B)		千円	3,662	2,708	0	0	0	

(3)事務事業の環境変化・市民意見等

①事業を始めたきっかけ	平成25年12月、議員立法により、「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」が制定され、消防団の装備の改善、充実等について、国及び地方公共団体は必要な措置を講ずることが義務付けられたため。
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか？ 開始時期と比べてどう変わりましたか？)	東日本大震災や今後想定される災害等への対応の必要性を踏まえ、地域防災力の中核である消防団の安全装備品等の充実強化を図る必要がある。
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか？)	消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律が制定され、消防団の処遇の改善、装備の改善・充実させることにより、災害活動時の安全確保が図られる。

(4)前回（ 平成28年度 ）の評価結果に対する改革・改善の取り組み			
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	（前回最終評価） ■ 終了 □ 廃止 □ 休止 □ 統廃合 □ 見直し □ 現状維持	（前回評価結果を踏まえて見直した内容）	（見直し内容に関する予算への反映） □ 削減（事業費 0 千円） （人件費 0 千円） □ 増加（事業費 0 千円） （人件費 0 千円） ■ 反映なし

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	■ 妥当である □ 見直す必要がある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック） 消防の業務として、市民の生命・身体・財産を保護することを目的としており、その役割は行政しか担えないため妥当である。
有効性評価	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？●成果が一部の対象者に限定されてはいませんか？●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	■ 余地がない □ 余地がある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック） 補助金を活用し、市の財政に支障をきたさない範囲において、消防団員の装備品を整備する事業であり、成果向上の余地はない。
有効性評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込まれますか？	■ 統廃合の余地がない □ 統廃合の余地がある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック） ■ 廃止・休止の可能性がない □ 廃止・休止の可能性がある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック） 消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律が制定されたことにより、茨城県消防団充実強化推進事業費補助金を活用し、消防団の装備品を強化する事業であり、統廃合・廃止・休止の余地はない。
効率性評価	④ 事業費や人件費の削除余地 ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加（維持）させることはできませんか？●担当者の業務の一部（全部）を民間委託にすることで、担当者の負担（人件費）を減少できませんか？●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	■ 事業費の削除余地がない □ 事業費の削減余地がある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック） ■ 人件費の削除余地がない □ 人件費の削減余地がある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック） 最小限の事業費・人件費の中で事業を遂行しているため、事業費・人件費の削除余地はない。
公平性評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	□ 適正である □ 見直す余地がある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック） ■ 受益者負担を求める事業ではない 消防団の装備品等の整備をするのは、法令上市の業務であり、受益者負担を求める事業ではない。

3 計画の部(PLAN)

(1) 1次評価（次年度に向けた方向性） ※担当課長、グループ長、担当者が記載

■ 終了 □ 廃止 □ 休止 □ 統廃合

□ 継続 → □ 見直し(改革・改善) → □ 目的の再設定 □ 有効性の改善 □ 効率性の改善 □ 公平性の改善

→ □ 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)

改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画)

補助期間が終了するため、当事業による消防団員の装備品整備は、平成29年度をもって終了。

改革・改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持			☒
	低下		☒	☒

(2) 2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性（改革・改善策）） ※担当部長が記載

■ 終了 □ 廃止 □ 休止 □ 統廃合 □ 継続 （ □ 見直し □ 現状維持 ）

改革・改善の具体的内容(1次評価者と同じの場合も記入)

当事業による消防団員の装備品整備は、平成29年度を持って終了です。

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))

□ 終了 □ 廃止 □ 休止 □ 統廃合 □ 継続 （ □ 見直し □ 現状維持 ）

(4) 3次評価（行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合）

□ 終了 □ 廃止 □ 休止 □ 統廃合 □ 継続 （ □ 見直し □ 現状維持 ）

評価対象年度	平成29　年度	事務事業評価シート	作成日	平成30	年	5	月	10	日
			点検日		年		月		日

事務事業名	常備消防車両整備事業		事業類型	消防車両整備
担当部課G等	消防本部　警防課	警防G	記入者氏名	仲田　康人

総合計画体系			
	施策の大綱（施策名）	第2章 安全で快適な住みよいまちづくり	■ 実施計画対象事業
	施策名	1 災害に強い環境を整える	
	基本事業名	3 消防体制の強化	

予算科目	一般会計	款	項	目	事業名	根拠法令
		08	01	03	常備消防車両整備事業	消防組織法・消防法・道路交通法・道路運

事業期間	□ 単年度のみ	■ 単年度繰返（開始年度　　年度～）	□ 期間限定複数年度（　　年度 ～　　年度）

事業概要

【全体概要】
消防活動を迅速かつ適切に行うため、省力化により消防活動充実を図り住民の負託にこたえるため、車両整備を行う。

【業務内容】
火災による消火活動や災害時等の活動における緊急出動車両で、車両及び積載品の老朽化により車両整備計画に基づいて車両・積載品の整備を行う。

1　現状把握の部（DOシート）

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移

①対象（誰、何を対象にしているのか）*人や自然資源等	④対象指標（対象の大きさを表す指標）	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度（見込）	31年度（計画）	32年度（計画）
消防車両	消防車両	台数	5.	5.	5.	5.	5.
	救急車・救助工作車台数	台数	5.	5.	5.	5.	5.
②手段（具体的な事務事業のやり方）	⑤活動指標（事務事業の活動量を表す指標）						
車両整備計画を立て更新する。	消防車両更新台数	台数	1.	0.	0.	1.	0.
	救急車・救助工作車更新台数	台数	0.	1.	1.	0.	1.
	マイクロバス等その他の車両更新台数	台数	0.	0.	1.	0.	0.
			0.	0.	0.	0.	0.
③意図する成果（この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか）	⑥成果指標（対象における意図された対象の程度）						
近年多様化する各種災害に対し、最新の車両及び資機材を更新整備計画に基づいて整備することにより、市民の安心・安全の確保を図る。	火災出場の件数	件	18.	22.	22.	22.	22.
	救急出場件数	件	2159.	2268.	2268.	2268.	2268.
	火災による死傷者数	人	2.	1.	0.	0.	0.
		%	0.	0.	0.	0.	0.

(2)投入量の推移

		単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度（見込）	31年度（計画）	32年度（計画）	総事業費
事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	13,457	10,219	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	80,700	34,700	41,500	44,410	27,430	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	10,546	5,285	4,954	5,989	4,023	0
	事業費計 (A)	千円	91,246	39,985	46,454	63,856	41,672	0
人件費計 (B)		千円	5,390　0.70人	5,290　0.70人	5,290　0.70人	5,290　0.70人	5,290　0.70人	
投入量(A)+(B)		千円	96,636	45,275	51,744	69,146	46,962	

(3)事務事業の環境変化・市民意見等

①事業を始めたきっかけ	車両・積載資機材の状態及び老朽化等により、各部に多くの故障等が生じ、車両の性能が発揮できなくなるため、車両整備計画を立て更新を行う。
②事務事業をとりまく状況（対象者や根拠法令等はどう変化していますか？　開始時期と比べてどう変わりましたか？）	社会構造や生活形態の変化に伴い、各種の災害も複雑多様化しており、これらの災害に適応する車両や資機材の整備を行う。
③関係者からの意見要望（この事務事業に対して関係者（市民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられていますか？）	地域住民が、安心安全に暮らしていくことができるよう、適切な配置の要望がある。

(4)前回（ 平成28年度 ）の評価結果に対する改革・改善の取り組み			
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	（前回最終評価） ☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 見直し ■ 現状維持	（前回評価結果を踏まえて見直した内容）	（見直し内容に関する予算への反映） ☐ 削減（事業費 0 千円） （人件費 0 千円） ☐ 増加（事業費 0 千円） （人件費 0 千円） ■ 反映なし

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	■ 妥当である　☐ 見直す必要がある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック） 緊急車両及び資機材を更新整備することにより、多種多様化する各種災害に即時対応し、市民の安心・安全を確保するためには公共の関与は妥当である。
有効性評価	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？●成果が一部の対象者に限定されてはいませんか？●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	■ 余地がない　☐ 余地がある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック） 社会構造や生活形態の変化に伴い、各種災害も複雑多様化しており、これらの災害に適応するために、車両整備計画に基づき、市の財政に支障を来さない範囲において、最新の車両及び資機材の更新を行っているため、成果は得られている。
有効性評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込まれますか？	■ 統廃合の余地がない　☐ 統廃合の余地がある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック） ■ 廃止・休止の可能性がない　☐ 廃止・休止の可能性がある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック） 類似事業はなく、市民の安心・安全を確保しなければならないため、統廃合・廃止・休止の余地はない。
効率性評価	④ 事業費や人件費の削除余地 ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加（維持）させることはできませんか？●担当者の業務の一部（全部）を民間委託にすることで、担当者の負担（人件費）を減少できませんか？●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	■ 事業費の削除余地がない　☐ 事業費の削減余地がある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック） ■ 人件費の削除余地がない　☐ 人件費の削減余地がある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック） 最小限の人員で対応しており、市民の安心・安全を確保し多様化する災害に対応するために、最新の知識・訓練はもとより、常に最新の車両・資機材を計画的に確保しているため、事業費・人件費の削減の余地はない。
公平性評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	☐ 適正である　☐ 見直す余地がある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック） ■ 受益者負担を求める事業ではない 市民の安心・安全を確保するための事業であり、受益者からの負担を求める事業ではない。

3 計画の部(PLAN)

(1) 1次評価（次年度に向けた方向性）　※担当課長、グループ長、担当者が記載

☐ 終了　☐ 廃止　☐ 休止　☐ 統廃合

■ 継続 → ☐ 見直し(改革・改善) → ☐ 目的の再設定　☐ 有効性の改善　☐ 効率性の改善　☐ 公平性の改善

■ 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)

改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画)

複雑多様化する災害に対し、緊急車両整備計画に基づいて、常に最新の資器材・車両を更新していくことが必要である。

改革・改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	☒
	低下		☒	☒

(2) 2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性（改革・改善策））　※担当部長が記載

☐ 終了　☐ 廃止　☐ 休止　☐ 統廃合　■ 継続　（ ☐ 見直し　■ 現状維持 ）

改革・改善の具体的内容(1次評価者と同じの場合も記入)

緊急車両整備計画に基づき、多様化する災害に対処する必要あり、車両更新は欠かすことのできないことである。。

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))

☐ 終了　☐ 廃止　☐ 休止　☐ 統廃合　☐ 継続　（ ☐ 見直し　☐ 現状維持 ）

(4) 3次評価（行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合）

☐ 終了　☐ 廃止　☐ 休止　☐ 統廃合　☐ 継続　（ ☐ 見直し　☐ 現状維持 ）

評価対象年度	平成29 年度	事務事業評価シート	作成日	平成30 年	5 月	17 日
			点検日	年	月	日

事務事業名	水防訓練・警戒出場事業		事業類型	事業の推進
担当部課G等	消防本部 警防課	警防G	記入者氏名	永山 正

総合計画体系			
	施策の大綱(施策名)	第2章 安全で快適な住みよいまちづくり	□ 実施計画対象事業
	施策名	1 災害に強い環境を整える	
	基本事業名	3 消防体制の強化	

予算科目	一般会計	款	項	目	事業名	根拠法令
		08	01	04	水防訓練・警戒出場事業	

事業期間	□ 単年度のみ	■ 単年度繰返 (開始年度 年度～)	□ 期間限定複数年度 (年度 ～ 年度)

事業概要

【全体概要】
久慈川水系5市村が合同で訓練を実施することにより、効果的な協力体制を確立し、水防技術の向上を図る。
また、河川増水時に警戒出場することにより、洪水被害の軽減を図る。

【業務内容】
久慈川水系5市村による連合水防訓練及び河川増水時の警戒。
(那珂市・日立市・常陸太田市・常陸大宮市・東海村)

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移

①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(見込)	31年度(計画)	32年度(計画)
市民	対象面積(那珂市全域)	k㎡	97.82	97.82	97.82	97.82	97.82
	対象人口(那珂市全人口)	人	55576.	55312.	55131.	53300.	53000.
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
水防訓練及び災害発生時の警戒出場	水防訓練参加人員	人	42.	62.	32.	32.	32.
	河川における警戒出動件数	件	1.	0.	0.	0.	0.
	河川における警戒出動人員	人	45.	0.	0.	0.	0.
			0.	0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
水害の被害の防止、軽減を図る	適時に警戒出動できた割合	%	100.	0.	100.	100.	100.
			0.	0.	0.	0.	0.
			0.	0.	0.	0.	0.
			0.	0.	0.	0.	0.

(2)投入量の推移

		単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(見込)	31年度(計画)	32年度(計画)	総事業費
事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	78	165	79	79	79	0
	事業費計 (A)	千円	78	165	79	79	79	0
人件費計 (B)		千円	2,970 0.40人	2,980 0.40人	2,980 0.40人	2,980 0.40人	2,980 0.40人	
投入量(A)+(B)		千円	3,048	3,145	3,059	3,059	3,059	

(3)事務事業の環境変化・市民意見等

①事業を始めたきっかけ	水防法に、行政はその区域における水防を十分に果たすべき責任を有すると規定されているため。
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	温暖化による気候の変化に伴い集中的な豪雨が発生しており、それに伴う水防体制の強化が必要と考える。
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	風水害災害における床上浸水や道路等の通行止めが発生し、各方面からの要請や水害への対応強化について要望がよせられている。

(4)前回（ 平成27年度 ）の評価結果に対する改革・改善の取り組み			
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	（前回最終評価） ☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 見直し ■ 現状維持	（前回評価結果を踏まえて見直した内容）	（見直し内容に関する予算への反映） ☐ 削減（事業費 0 千円） （人件費 0 千円） ☐ 増加（事業費 0 千円） （人件費 0 千円） ■ 反映なし

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	■ 妥当である　☐ 見直す必要がある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック） 水防法に、市町村はその区域における水防を十分に果たすべき責任を有すると規定されている
有効性評価	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？●成果が一部の対象者に限定されてはいませんか？●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	☐ 余地がない　■ 余地がある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック） 訓練により地域防災力を高め、連携・強化を深めることにより迅速かつ的確な災害対応が可能になる。
有効性評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込まれますか？	■ 統廃合の余地がない　☐ 統廃合の余地がある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック） ■ 廃止・休止の可能性がない　☐ 廃止・休止の可能性がある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック） 類似事業はなく、廃止した場合は風水害等の災害が発生した場合に水防対応が遅れることで人的被害に繋がる。
効率性評価	④ 事業費や人件費の削除余地 ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加（維持）させることはできませんか？●担当者の業務の一部（全部）を民間委託にすることで、担当者の負担（人件費）を減少できませんか？●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	■ 事業費の削除余地がない　☐ 事業費の削減余地がある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック） ■ 人件費の削除余地がない　☐ 人件費の削減余地がある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック） 近年の異常気象による降雨災害の増加傾向において、水防団に対する訓練や講習の実施、装備の充実、災害発生時の警戒の出場等について、今後更に拡充していく必要がある。
公平性評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	☐ 適正である　☐ 見直す余地がある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック） ■ 受益者負担を求める事業ではない 水防法に、市町村はその区域における水防を十分に果たすべき責任を有すると規定されていることから受益者負担を求める事業ではない

3 計画の部(PLAN)

(1) 1次評価（次年度に向けた方向性）　※担当課長、グループ長、担当者が記載

☐ 終了　☐ 廃止　☐ 休止　☐ 統廃合

■ 継続 → ■ 見直し(改革・改善) → ☐ 目的の再設定　☐ 公平性の改善　■ 有効性の改善　☐ 効率性の改善

→ ☐ 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)

改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画)

年全国各地で発生しているゲリラ豪雨による被害に対処するため、水防にかかわる関係機関との連携をさらに深めると共に、情報の共有化と効率化を図る。

改革・改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		○	
	維持			☒
	低下		☒	☒

(2) 2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性（改革・改善策））　※担当部長が記載

☐ 終了　☐ 廃止　☐ 休止　☐ 統廃合　■ 継続　（ ■ 見直し　☐ 現状維持 ）

改革・改善の具体的内容(1次評価者と同じの場合も記入)

全国各地で発生している水害の対処を思慮すると、水防に係る関係機関との連携をさらに強化し、情報の共有化と効率化を図る必要がある。

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))

☐ 終了　☐ 廃止　☐ 休止　☐ 統廃合　☐ 継続　（ ☐ 見直し　☐ 現状維持 ）

(4) 3次評価（行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合）

☐ 終了　☐ 廃止　☐ 休止　☐ 統廃合　☐ 継続　（ ☐ 見直し　☐ 現状維持 ）

評価対象年度	平成29　年度	事務事業評価シート	作成日	平成30	年	5	月	19	日
			点検日		年		月		日

事務事業名	常備消防西署管理事業		事業類型	施設の運営、維持管理
担当部課G等	消防本部　西消防署	副署長	記入者氏名	寺門　弘文

総合計画体系						
	施策の大綱（施策名）	第2章 安全で快適な住みよいまちづくり				□ 実施計画対象事業
	施策名	1 災害に強い環境を整える				
	基本事業名	3 消防体制の強化				

予算科目	一般会計	款	項	目	事業名	根拠法令	消防法　消防組織法
		08	01	01	常備消防西署管理事業		

事業期間	□ 単年度のみ	■ 単年度繰返（開始年度　　年度～）	□ 期間限定複数年度（　　年度 ～　　年度）

事業概要

【全体概要】
市民の生命・身体・財産を火災・風水害等の災害から保護するとともに、これらの災害の軽減を図り、市民生活の安全確保の活動を行う。

【業務内容】
（1）火災、救急、救助、各種災害の警戒防ぎょ
（2）火災原因調査、災害状況調査、予防査察
（3）各種災害想定訓練、各種資機材・車両及び庁舎の維持管理

1　現状把握の部（DOシート）

（1）事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度（見込）	31年度（計画）	32年度（計画）
①対象（誰、何を対象にしているのか）＊人や自然資源等	④対象指標（対象の大きさを表す指標）						
（1）西署管内に居住する市民及び市民が保有する財産。	管内人口	人	14700.	14500.	14300.	14300.	14300.
	車両台数	台	6.	6.	6.	6.	6.
②手段（具体的な事務事業のやり方）	⑤活動指標（事務事業の活動量を表す指標）						
（1）消火・救急・救助活動（出場） （2）多種多様な災害を想定した訓練の実施 （3）車両の修繕及び点検 （4）庁舎・備品の修繕管理	（1）延べ出場回数	件	704.	742.	800.	850.	900.
	（2）延べ訓練回数	回	600.	627.	630.	630.	630.
	（3）緊急自動車、公用車の修繕点検回数	回	12.	23.	25.	25.	25.
	（4）庁舎、備品の修繕回数	回	6.	5.	5.	5.	5.
③意図する成果（この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか）	⑥成果指標（対象における意図された対象の程度）						
災害時、隊員が消防資機材を活用（車両及び資機材の異常の有無を把握）し、迅速な対応ができるように出場時に備える結果、安全で快適な住みやすいまちづくり（被害の軽減）及び救命率の向上が図れる。	救急要請に即時対応した割合	%	100.	100.	100.	100.	100.
	救急要請に即時対応できなかった割合	%	0.	0.	0.	0.	0.
			0.	0.	0.	0.	0.
			0.	0.	0.	0.	0.

（2）投入量の推移		単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度（見込）	31年度（計画）	32年度（計画）	総事業費
事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	5,257	4,693	4,636	4,636	4,636	0
	事業費計（A）	千円	5,257	4,693	4,636	4,636	4,636	0
人件費計（B）		千円	182,600　27.00人	172,200　27.00人	172,200　27.00人	172,200　27.00人	172,200　27.00人	
投入量(A)+(B)		千円	187,857	176,893	176,836	176,836	176,836	

（3）事務事業の環境変化・市民意見等

①事業を始めたきっかけ	昭和44年に消防組織が発足したことにより開始された。
②事務事業をとりまく状況（対象者や根拠法令等はどう変化していますか？　開始時期と比べてどう変わりましたか？）	災害も複雑多様化し、人命救助、災害防ぎょ等の活動は、迅速的確な対応が求められる。災害に対応するため、装備充実、職員の対応能力向上等あらゆる消防力を駆使して市民を災害から保護、被害軽減を図る必要がある。
③関係者からの意見要望（この事務事業に対して関係者（市民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられていますか？）	外部評価委員会から感染防ぎょ資機材（清潔感）について、緊急時に対応するための装備を整えることが大切であるという意見がある。

(4)前回(　平成27年度　)の評価結果に対する改革・改善の取り組み			
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？　また、取り組み後どのように変わりましたか？　見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) □ 終了 □ 廃止 □ 休止 □ 統廃合 □ 見直し ■ 現状維持	(前回評価結果を踏まえて見直した内容)	(見直し内容に関する予算への反映) □ 削減（事業費 0 千円） （人件費 0 千円） □ 増加（事業費 0 千円） （人件費 0 千円） ■ 反映なし

2　評価の部(SEE)＊原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	■ 妥当である　□ 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 消防組織法の規定により、市が負担することになっており、市民が安心・安全に生活できるための基本的な業務である。
有効性評価	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？●成果が一部の対象者に限定されてはいませんか？●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	■ 余地がない　□ 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 現在、複雑多様化している各種災害に対応するため、災害に合致した装備を整備するとともに、多種の教育訓練等を充実することにより、現時点では安全・確実・迅速に対応できている。
有効性評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込まれますか？	■ 統廃合の余地がない　□ 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ■ 廃止・休止の可能性がない　□ 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 統廃合、廃止、停止すれば市民の安全(安心した生活)を保持できない。
効率性評価	④ 事業費や人件費の削除余地 ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	■ 事業費の削除余地がない　□ 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ■ 人件費の削除余地がない　□ 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 事業費は、市民の安全を守るために必須となる災害に対応する緊急車両の点検整備や、各種資機材の更新・維持の費用であり削減の余地はない。 人件費は、災害対応のために必要な専門的な知識と訓練を受けた隊員が、緊急時に備えている必要があるため削減することは賢明ではない。
公平性評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	□ 適正である　□ 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ■ 受益者負担を求める事業ではない 消防業務は、消防法・消防組織法で定められた公共事業であり、災害時における受益者負担を求める事業ではない。

3　計画の部(PLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性)　※担当課長、グループ長、担当者が記載

□ 終了　□ 廃止　□ 休止　□ 統廃合

■ 継続 → □ 見直し(改革・改善) → □ 目的の再設定　□ 有効性の改善　□ 効率性の改善　□ 公平性の改善

→ ■ 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)

改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画)

市民の安全・安心の維持及び確保のためには、資器材の充実強化に努めると共に、必要な人員・装備は維持する必要があり、資器材の購入、特に修繕等を図り日々の点検を充実させる。

改革・改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	☒
	低下		☒	☒

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))　※担当部長が記載

□ 終了　□ 廃止　□ 休止　□ 統廃合　■ 継続　(□ 見直し　■ 現状維持)

改革・改善の具体的内容(1次評価者と同じの場合も記入)

市民の安全安心を維持及び確保するには、必要な人員・装備・資機材は必要不可欠であり、維持管理のため日々の点検は重要である。

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))

□ 終了　□ 廃止　□ 休止　□ 統廃合　□ 継続　(□ 見直し　□ 現状維持)

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

□ 終了　□ 廃止　□ 休止　□ 統廃合　□ 継続　(□ 見直し　□ 現状維持)